

第48期中間事業報告書

(平成16年2月1日～平成16年7月31日)

証券コード：7956



社団法人発明協会

第26回未来の科学の夢 絵画展 幼稚園の部 奨励賞「ほしのせかいにいけるボタン」 みかづき幼稚園(高知県高知市) 岩切 公佑ちゃん
うでにつけたブルーのボタンをおすと、ほしのせかいへとんでいくことができます。大きなほしや天の川のほしもみえます。オレンジいろの火せいもみえます。

決算ハイライト

売上

14.1%増

(連結売上高／前年中間期比)

前年中間期に比べ24億36百万円増の197億54百万円となりました。増収の最大の要因は、新たに多比良(株)とランシノ社 (LANSINOH LABORATORIES, INC.) の2社を連結子会社化したことにより、売上が約20億円加わったことによるものです。

損益

6.5%増

(連結経常利益／前年中間期比)

経常利益は81百万円増加し、13億17百万円となりました。これは主に海外事業および連結子会社の業績が好調に推移したことによるものです。

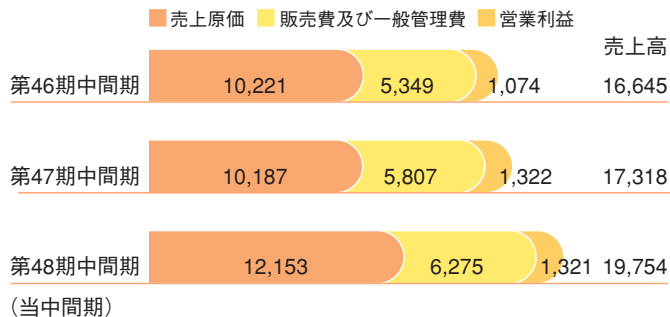
資産

20.0%増

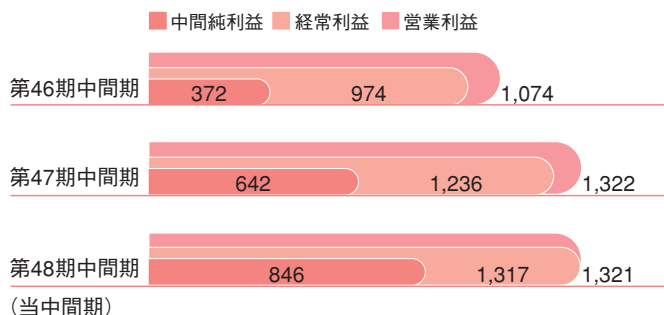
(連結総資産／前期末比)

上記の2社を連結子会社化したことにより総資産は362億63百万円となり、前期末に比べ60億50百万円増加しました。また有利子負債は26億26百万円増加しました。

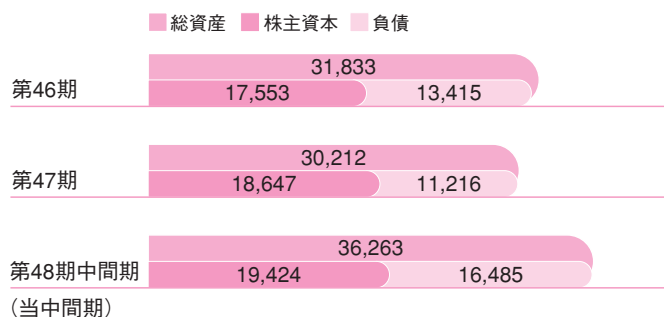
売上高と原価・経費の推移 (単位：百万円)



利益の推移 (単位：百万円)



財務の構成 (単位：百万円)



株主の皆様へ

確信のもてる事業の成長基盤を確立し、 グループ企業の結束力を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また日頃のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、日本社会の少子高齢化という大きな環境変化の中で、将来の事業発展の基盤構築を目指した中期経営計画「企業価値の創造21」を推進してまいりました。本年はその最終年度を迎え、次期中期経営計画へ向けてさらなる事業の拡大を図るべく、グループ企業の目標共有化による事業シナジーの極大化と、現在進めておりますいくつかの成長基盤を確固たるものにするべく全力を挙げて取り組んでおります。

とりわけ今年度は「成長分野への重点投資」に関しまして手応えのある成果を実感しております。

子育て支援事業につきましては、国立病院関係116ヶ所の保育園の運営受託により、他の新規受託に高い競争優位性を確保できました。

海外事業は、中国で乳首などの現地生産を進め価格競争力を高めて販売ネットワークの拡大に取り組み、米国では母乳関連用品の企画販売会社の買収により北米への販売拡大の足がかりを構築することができました。

ヘルスケア事業は、子会社化した多比良(株)とのグループシナジーをもって高齢者向けの商品開発を加速させ、販売強化を図っております。

これからも中期経営計画に掲げました「企業価値の向上」と、さらにグローバルに存在感のある企業を目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年10月 代表取締役社長

杉村 誠一



事業内容をご説明いたします

トータルコストの低減と新商品の積極的な市場投入で増収増益。

日本経済は、米国・中国経済の拡大を受けた輸出増加と企業の設備投資の増加に伴い、緩やかながら回復を続けています。このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、当社グループの総合力で収益構造を見直し、さらなるコスト競争力を強化することで、確実に増収増益体制を築き上げることに傾注してまいりました。

◆ ◆ ◆ 育児事業の概況 ◆ ◆ ◆

育児用品においては、低価格化は下げ止まり傾向にあるものの、ドラッグストアやベビー専門店の企業間競争の激化など、厳しい市場環境となっています。こうした中で特色ある商品として、洗髪しやすい「ベビシャンプー（泡タイプ）」、水を混ぜてフライパンで焼くだけでおやつができる「フライパンで焼じゃがもち」、さらに長年にわたる赤ちゃんの



歩行研究から生まれた「ベビシューズ」などの新商品を発売いたしました。育児用品全体の売上高は前年同期実績には至りませんでした。



子育て支援事業では、本年4月の国立病院・療養所の独立行政法人化に伴う院内保育園116ヶ所の運営の一括受託に加え、新たに大田区立山王保育園の

運営も受託し、当社単体における子育て支援事業の業績は堅調に推移しました。また、事業所内保育園、ベビシッター事業、キッズワールド事業等を展開する子会社のピジョンハーツ(株)も、新規に運営を受託するなど、業績を伸ばしています。

海外事業は、本年4月、米国において母乳関連用品で認知度の高いランシノ社を当社の100%出資子会社といたしました。今後は米国内だけでなく、ヨーロッパへも事業を拡大し、母乳関連用品の一層の拡充を図ってまいります。また、その他の海外子会社も順調に業績を伸ばいたしました。日本からの国別輸出実績では中国、韓国、中近東向け売上が堅調に推移しました。商品群別では韓国向けの哺乳器「母乳実感」や「調理セット」等の離乳用品の売上と、香港、シンガポール向け「哺乳びん野菜洗い」をはじめとしたベビ洗浄消毒剤の売上が大きく寄与したことで、海外事業の売上高は前年同期実績を上回りました。



香港・シンガポール向け
哺乳びん野菜洗い・詰替

事業別売上高構成比



ヘルスケア事業の概況

多比良(株)の子会社化により売上高が大きく伸長し、今後は商品開発・生産・販売・物流面での協力体制により、業績を一層拡大してまいります。当社の主力商品である「尿とりパッド」は、シェア拡大と販売額増加に向けて積極的な営業活動と生産のコストダウンを行いました。また、子会社ピジョン真中(株)は地域密着型の在宅介護支援サービスを提供し、好調に推移しています。



多比良(株)で販売しているビーズパッド。体圧に応じてパッド内のビーズが動き、体圧が分散して床ずれの防止になります。

その他事業の概況



ママのメイクシリーズ

当事業の中心となる女性ケア用品では、デリケートな赤ちゃんを対象とする当社の商品開発力を活かし、赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品「ママのメイクシリーズ」を新発売いたしました。またマタニティ向けインナーウェアを販売する子会社ピジョンウィル(株)は、新たな売場確保と指名買いを促進する販売戦略が功を奏し、売上・利益とも前年同期実績を大きく更新しました。

● 当中間期の業績について

当中間期の連結の業績は、売上高197億54百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は13億17百万円（同6.5%増）、中間純利益は8億46百万円（同31.7%増）となりました。なお、中間配当金は1株当たり普通配当8円といたしました。また、当社単独の当中間期の業績は、売上高148億27百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は7億12百万円（同2.6%減）、中間純利益は5億81百万円（同30.2%増）となっております。

特集

「発育用品」という新発想 ベビーシューズ

歩行発達

グッドデザイン賞
受賞商品

赤ちゃんの「足の形」と「歩き方」について 徹底的に研究しました。

● 専門医と共同で研究開発し市場に本格参入

当社では長年にわたり赤ちゃんに関するさまざまな領域の基礎研究がなされ、そこから赤ちゃんの発育を促す数々の優れた商品が誕生しています。本年は、赤ちゃんの足と歩行を徹底的に研究した結果をもとに、筑波大学名誉教授で医学博士の古藤高良先生、社団法人産業健康振興協会会長の古藤昭子先生との共同開発による「ベビーシューズ」を6月1日に新発売いたしました。

● 赤ちゃんの足を守り歩行を促す新設計

身体機能が未発達な赤ちゃんの足は、大人の足とは形や指の動きが違います。ハイハイからたっち、伝い歩き、よちよち歩き、通常歩行へという段階を経て歩行機能が発達する過程では、大人と同じような形や硬さの靴をはかせてしまうと本来の歩行ができず、足の健全な成長を妨げる恐れもあります。そこで当社は、「歩行発達」を段階を追って促すことのできるベビーシューズを作りました。

その特徴は、赤ちゃん独特の足の形と足指動作を妨げない先端形状、適度な力でスムーズに曲がる靴底、足の

甲の形にフィットする構造、かかとをしっかり守り、さらに履き口を大きくした楽に履かせ脱がせられる設計で、その構造・設計について特許を出願しています。成長段階にあわせて、つかまり立ち、伝い歩きの頃の赤ちゃん向け「歩行発達1」と、よちよち歩き、ひとり歩きができる赤ちゃん向け「歩行発達2」があります。

ウイングベルトが無理なく足を固定。ぴったりとフィットし、靴が脱げることがありません。

履き口が大きく開き、ペロが無いので楽に履かせ脱がせることができます。

ゆりのつま先形状により、赤ちゃんの足指が自在に動かせるので無理せず適切な歩行を促せます。

裸足のときと同様な歩行ができるよう、靴底は適度な力で曲がるよう設計されています。

足首からかかと部にかけてしっかりホールドできるように設計してあります。

● 開発担当者が語る「ベビーシューズが誕生するまで」

担当者となった当初、目の前にあるのは過去約10年分の研究データと試作品の山でした。データの蓄積はあるものの、市販できる形にまで至っていなかったものに再度本格的に取り組むことになったのです。赤ちゃんの歩行の様子をひたすら観察し、靴の構造を理解するために何足もの市販の靴を分解したり、手縫いで靴を作ったり。その後、協力メーカーの試作と実際のモニターを

何度も何度も繰り返し、やっと理想の歩行ができる靴が完成しました。テスト販売では、1週間で1店舗10足売ればヒット商品といわれている中で数倍売れたところもあり、本年6月より全国一斉発売を開始し現在に至っております。まだピジョンのベビーシューズ事業は始まったばかりの、それこそよちよち歩きですが、大切に育てていきたいと思えます。

株主の皆様からたくさんの「声」をお寄せいただき、誠にありがとうございます。
ピジョンは皆様の声を大切に、ご期待にお応えするため努力を重ねてまいります。

Stockholder's Voice

株主の皆様の「声」が私たちの原動力



海外事業が好調のようですが、特に「母乳パッド」について、その要因と今後の展開について、お聞かせください。



母乳パッドは、アジア、オセアニア、中近東、中南米と広く販売を伸ばしており、最近では中国でも本格的な販売を開始し順調に推移しています。上記以外の海外市場では、米国・欧州への進出を最重要課題として取り組んでまいりましたが、本年4月に、母乳パッドの米国におけるOEM（相手先ブランド）商品供給先であるランシノ社（LANSINOH LABORATORIES, INC.）を買収したことで、米国での確固としたマーケティング力と販売チャネルを獲得することができ、今後の海外事業の成長において大きな推進力となることが期待されます。

ランシノ社は、米国で妊産婦の約90%に認知され、乳首クリームではマーケットシェア80%以上を誇る、母乳関連用品メーカーです。1999年にランシノ社が米国最大手量販店「ウォルマート」から母乳関連商品のラインアップを要請された際に、同社から当社の母乳パッドが他社商品と比べ優れていると評価を受け、採用されたのを機に当社との取引が始まりました。以来、双方

にメリットの大きいパートナーシップを構築し、今回の100%子会社化に至っております。

当社の母乳パッドは、世界の主要メーカーの商品と比較して、優れた吸収力や身体になじむカーブ形状、衣服に響かない薄さ、サラリとした肌触りなど、その品質と機能で明らかな優位性を備えています。商品特徴は、実際に米国の生活者の中でも支持を急速に広げ、ランシノ社へのOEM供給開始から短期間で、米国母乳パッド市場でNo.1のマーケットシェアをとるところまで躍進いたしました。また、同社は強力なブランド認知力を背景に母乳保存バッグその他の母乳関連商品でも販売を拡大し、同社の上半期の売上は、前年同期比21%の増加となりました。

今後は米国と中国を最重点市場として、母乳パッドの展開に力を入れていく方針です。そのためPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.に生産ラインを増設し、本年9月後半には従来の50%増となる世界最大規模の生産能力を確保する計画です。

また、ランシノ社とは共同で新商品を研究開発する体制を推進し、さらに同社のもつ欧州の販売チャネルも活かして、欧州市場への展開も積極的に進めてまいります。



米国向けの母乳パッド

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	第48期中間期末 平成16年7月31日現在	第47期中間期末 平成15年7月31日現在	第47期末 平成16年1月31日現在
資産の部			
流動資産	17,379	14,479	14,416
固定資産	18,883	16,471	15,795
1 資産合計	36,263	30,950	30,212
負債の部			
流動負債	12,666	9,847	8,871
固定負債	3,818	2,545	2,344
2 負債合計	16,485	12,393	11,216
少数株主持分	352	324	348
資本の部			
資本金	5,199	5,199	5,199
資本剰余金	5,144	5,134	5,134
利益剰余金	9,662	8,508	8,976
その他有価証券評価差額金	△3	△18	△13
為替換算調整勘定	△493	△313	△376
自己株式	△85	△277	△273
3 資本合計	19,424	18,232	18,647
負債、少数株主持分及び資本合計	36,263	30,950	30,212

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,091百万円
2. 1株当たり中間(当期)純利益 42円16銭

13,091百万円
42円16銭

12,060百万円
32円17銭

12,364百万円
63円59銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 1

連結資産

新たに多比良(株)とランシノ社の2社を連結子会社化したことにより売上債権、在庫等が増加し、固定資産とあわせて前期末に比べ60億50百万円増加しました。

Point 2

連結負債

2社を連結子会社化したことにより流動負債は仕入債務や借入金が増え、未払法人税も増えたため、前期末に比べ37億95百万円増加しました。また固定負債は買収資金の一部借入れを含め長期借入金が増えたことで、14億74百万円増加しました。

Point 3

連結株主資本

資本合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少を上回る中間純利益8億46百万円の計上により、前期末に比べ7億77百万円増加しました。また保有していた自己株式の減少により、控除額が少なくなったことも資本増加の一因です。

お耳拝借 会社の用語

個人情報保護法

個人情報を取扱う行政や企業の責務を定めた法律で、2005年4月に全面施行されます。情報の適正な入手・利用、安全管理のための適切な体制が義務化されています。技術が発達し膨大なデータも瞬時に読み取ることが容易になった社会で、個人の権利や利益を守ることが、強く求められているのです。当社では、JISに基づき個人情報の管理体制が確立していることを証明する「プライバシーマーク」を近々取得する方針で、準備を進めております。

〔連結の範囲に関する事項〕 次の13社を連結の対象にしています。

ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株)
ビジョンハーツ(株) PHP兵庫(株) PHP茨城(株)
ビジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティワン
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.
LANSINOH LABORATORIES,INC.

〔持分法の適用に関する事項〕 次の2社について持分法を適用しています。
クラフレックス茨城(株) P.T. PIGEON INDONESIA

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第47期中間期 平成15年2月1日から 平成15年7月31日まで	第47期 平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで
4 売上高	19,754	17,318	34,156
売上原価	12,153	10,187	20,322
販売費及び一般管理費	6,275	5,807	11,186
営業利益	1,321	1,322	2,651
営業外収益	195	184	332
営業外費用	200	270	479
5 経常利益	1,317	1,236	2,504
特別利益	170	3	157
特別損失	36	117	661
税金等調整前中間(当期)純利益	1,450	1,122	2,000
法人税、住民税及び事業税	563	247	389
法人税等調整額	△3	166	238
少数株主利益	43	65	101
中間(当期)純利益	846	642	1,270

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 4

連結売上高

成長が見込める新規市場への事業シフトが奏功し、2桁増収となりました。市場環境の厳しい国内育児用品をカバーして子育て支援事業やヘルスケア事業が大きく伸びたうえ、海外での販売も拡大しました。とくに米国、中国では中・長期の展望をもとに着実に事業を展開しています。

Point 5

連結利益

2社の連結子会社化により経常利益は前年同期比6.5%増加しました。さらに貸倒引当金の戻入益、投資有価証券売却益、退職給付関連の一時的費用など特別損益が2億47百万円改善し、中間純利益は前年同期に比べ2億3百万円(31.7%)増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第47期中間期 平成15年2月1日から 平成15年7月31日まで	第46期中間期 平成14年2月1日から 平成14年7月31日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	976	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	61	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	△1,759	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△3	11
現金及び現金同等物の増減額	16	△725	△124
現金及び現金同等物の期首残高	3,223	3,137	3,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,240	2,412	3,748

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 6

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動では売上債権や在庫の増加があったものの、中間純利益や仕入債務の増加等により、前年同期に比べ10億11百万円増の19億87百万円でした。投資活動では子会社取得のため21億95百万円支出したため、23億2百万円の資金減少となりました。一方、財務活動では長期借入金による資金調達を行い、3億35百万円の資金増加となりました。

単独貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

				第48期中間期末 平成16年7月31日現在	第47期中間期末 平成15年7月31日現在	第47期末 平成16年1月31日現在
資	産	の	部			
流	動	資	産	12,354	11,730	11,655
固	定	産		15,345	13,189	12,436
資 産 合 計				27,699	24,920	24,092
負	債	の	部			
流	動	負	債	7,143	6,158	5,056
固	定	債	計	1,925	833	1,035
負	債	合	部	9,069	6,992	6,091
資	本	の	金			
資	本	本	金	5,199	5,199	5,199
利	益	剰	金	5,144	5,134	5,134
その	有	余	金	8,374	7,890	7,952
自	己	株	額	△3	△18	△13
資	本	式	金	△85	△277	△273
負債及び資本合計				18,630	17,928	18,000
負債及び資本合計				27,699	24,920	24,092

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 1株当たり中間(当期)純利益

7,764百万円
28円98銭

7,628百万円
22円37銭

7,659百万円
33円47銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

単独損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

				第48期中間期 平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで	第47期中間期 平成15年2月1日から 平成15年7月31日まで	第47期 平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで
売	上	高		14,827	15,064	29,207
売	上	原	価	9,645	9,391	18,271
販	費	及	一	4,637	5,040	9,579
営	業	利	益	539	633	1,357
営	業	外	収	319	283	346
営	業	外	費	146	185	324
経 常 利 益				712	731	1,379
特	別	利	益	167	2	227
特	別	損	失	16	106	627
税引前中間(当期)純利益				863	626	979
法人税、住民税及び事業税				262	103	97
法人税等調整額				19	75	212
中間(当期)純利益				581	446	669
前期繰越利益				4,464	4,110	4,110
中間配当額				—	—	159
中間(当期)未処分利益				5,045	4,557	4,619

※ 百万円未満は切り捨てています。

会社概要

(平成16年7月31日現在)

設立年月日 昭和32年8月15日
事業内容 育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルス
ケア・介護用品等の製造、販売および輸
出入ならびに保育事業
資本の額 5,199,597千円
従業員数 893名

従業員数の増加は、主として平成16年4月1日より、
国立病院・療養所の院内保育園の運営を受託、保育園
職員の受け入れを行ったことによるものです。

【主要事業所】

本社 東京都千代田区
事業所 茨城県稲敷郡阿見町
物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市
兵庫県神崎郡神崎町
研究所 茨城県筑波郡谷和原村
営業所 札幌・仙台・大宮・東京・名古屋・大阪
広島・福岡 他1カ所
認可保育園 茨城県筑波郡谷和原村、東京都大田区
認証保育所 東京都練馬区
保育、託児施設 大阪府吹田市 他2カ所

株式の状況

(平成16年7月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 20,275,581株
- 株主数 9,287名
- 自己株式 89,792株*
*うち59,000株は、ストックオプション制度の採用により保有
しているものです。

大株主（上位10名）

持株数(千株) 議決権比率(%)

仲田洋一	5,749	28.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,685	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,250	6.2
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	682	3.4
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社(1口)	557	2.8
株式会社フクヨー	493	2.5
三菱信託銀行株式会社(信託口)	435	2.2
ビジョン社員持株会	413	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	319	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	289	1.4

役員

(平成16年10月1日現在)

代表取締役会長 仲田 洋 一
代表取締役社長 松村 誠 一
専務取締役 (経営企画室兼
テキストスタイル事業部担当) 小川 徹 雄
常務取締役 (子育て支援事業部担当) 島田 弘 子
取締役 (マーケティング本部兼お客様相談室担当) 倉 嵐 喬
取締役 (開発本部担当) 高橋 貢
取締役 (営業本部担当) 勝木 尚
取締役 (人事・総務部兼情報システム部担当) 大越 昭 夫
常勤監査役 牛木 昭 喜
常勤監査役 太田 博 史
監査役 (非常勤) 杉野 繁
監査役 (非常勤) 西山 茂
執行役員 (経理部担当) 高島 康
執行役員 (子育て支援事業部担当) 須郷 達 也
執行役員 (開発本部R&D第一センター担当) 長坂 明
執行役員 (開発本部R&D第二センター担当) 山本 春 美
執行役員 (海外事業部担当) 太田 和比古
執行役員 (購買部担当) 田中 公 義
執行役員 (物流部担当) 小泉 朝 敬

(注) 監査役 杉野 繁および西山 茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月中
配当金	毎年1月31日（ただし、中間配当を行う場合は7月31日） 最終の株主名簿および実質株主名簿に登録されている株主 または登録質権者にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先 （お問合せ先） 郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所 手数料	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 名義書換 当社名義書換代理人へ直接お持込みの場合無料 新株券交付 その新株券発行に係る印紙税相当額
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。ただし、 実質株主名簿に登録（株券保管振替制度により株券を預託） されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告については当社ホームページに掲載しています。 ホームページアドレス http://www.pigeon.co.jp/

ご案内

- ① 当社の配当金は、お取引銀行口座への直接入金方法をご利用いただきますと、迅速、確実にお受け取りになれます。
- ② 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



表紙の絵について

未来の科学の夢絵画展「幼稚園の部」の発明協会会長賞並びに優秀賞を受賞された幼稚園に対して、当社前会長の故仲田祐一が幼児の創造性育成のために社団法人発明協会へ寄贈した基金により「仲田祐一奨励金」を毎年協会を通して贈呈しております。表紙の絵は同協会のご協力を得て掲載しているものです。



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。

